

令和6年4月30日
山梨県民信用組合

第27回経営諮問会議の概要について

当組合は、理事会の諮問機関として、外部有識者から構成される「経営諮問会議（アドバイザーボード）」を設置しております。本会議は、外部有識者より経営全般について助言・提言をいただき、これを経営に反映させることにより、経営の客観性・透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的としております。

過日、「第27回経営諮問会議」を開催いたしましたので、その概要につきまして、下記のとおりご報告させていただきます。

なお、次回会議は、令和5年度決算状況を踏まえて、本年7月頃に開催する予定にしております。

記

1. 日 時

令和6年1月16日(火) 16:00～17:30

2. 場 所

山梨県民信用組合 本店

3. 出席者

加藤	隆博	公認会計士
手塚	伸	公益財団法人やまなし産業支援機構理事長
波木井	昇	山梨県立大学名誉教授
深澤	嘉彦	元金融機関役員

＜五十音順、敬称略＞

(山梨県民信用組合出席者)

南	邦男	理事長
井垣	繁人	専務理事
望月	久也	常勤理事
荻原	武彦	常勤理事
守屋	稔	常勤監事

4. 南理事長挨拶要旨

お忙しいところ、本会議に出席いただき、お礼申し上げます。

株価が3万5千円を超えて35年ぶりの高値となっているが、景気は総じてみれば上向いてきているのではないかと実感している。その背景には、デフレ脱却と言わないまでも物価が下げ止まってきていることが、良い循環を生み始めているのではないかと考えている。このことから前向きな投資需要、資金需要が出てきていると感じている。

また、昨年に続いて新規創業をしたいという顧客が出てきている。様々な業態の方の話を聞くと、団体の中で新旧交代が起き、宝飾や織物、地場産業で役員が若い人員に代わってきてお

り、イノベーションが起こりつつあるのではないかと考えている。

一方で、今年は倒産の増加が避けられないのではないかという懸念がある。厳しい局面にある顧客は、ますます窮地に追い込まれていくことから、我々も十分に見ていかなければならない。

こういった両面を担いながら、応援していくことが求められているのではないと思う。

我々信用組合としては、個々の顧客に十分に寄り添って、事情を聴きながら個別に対応していきたい。

皆さま方には、引き続き、ご支援・ご協力を頂くとともに、本日限られた時間だが、忌憚のない意見を頂き、今後の経営に生かしてまいりたい。

5. 当組合からの説明

当組合より、以下の内容について説明いたしました。

- ・令和5年9月期仮決算概況
- ・前回提言にかかる取組状況
- ・「経営強化計画」の取組状況

6. 意見交換要旨

・出席者の皆様からいただいたご意見ご提言等

○支援機関が行っている中小規模事業者のDX化を進めていくために協力を頂きたい。

○学生をはじめとする次の世代の人たちと繋がりを持つていくことが大切である。

○基幹システムを含め、コスト面だけを考え全てクラウド化するのではなく、コストを下げたところで顧客に還元していくことが、ひいては新しい利益を生んでいくのではないかと考えるため、そこを念頭に置き取り組んで頂きたい。

○外部講師による研修や顧客との対話等によって、その職場にいれば刺激を受けることができる職場環境を整備することで、人材を確保して頂きたい。

○経営理念としての「お約束」(クレド)を全役職員が毎日唱和し、仕事の方向性を確認しているのは評価できるが、組織文化向上のためには、(1)日々の具体的な行動・言動のあり方を定めた行動基準のようなものを策定し、これも日々確認することにより、仕事が正しい方向に進み、成果につながるような取り組みを実践すること、(2)、営業店長・課長研修について、マネージャー自身が主体的に組織運営の在り方を考える研修の実施が必要である。

○採用活動において、プロセス管理を取り入れることにより採用活動の実効性を向上させ、次代を担う人材をしっかりと確保して頂きたい。

○企業経営を取り巻く環境は一段と厳しくなるため、取引先企業の現状を的確に把握し、企業の抱える問題に応じて、営業店・本部・提携先と連携し支援して頂きたい。

○企業支援に関して、地域経済における適正な競争の確保の点から、再生の見込みがない事業者に対しては、金融機関として厳しく対応することも必要である。

○人手不足の相談や売上増加等の支援について十分に行って頂きたい。

以 上